

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月12日

上場会社名 サンユー建設株式会社  
 コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 馬場 邦明  
 (氏名) 鹿澤 裕聖

上場取引所 JQ

TEL 03-3727-5752

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,546	△25.9	48	△39.6	46	△35.0	26	202.1
21年3月期第1四半期	2,087	—	80	—	71	—	8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	7.57	—
21年3月期第1四半期	2.46	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	12,473	8,371	67.1	2,375.38
21年3月期	12,502	8,377	67.0	2,377.26

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,371百万円 21年3月期 8,377百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,200	11.6	180	71.4	170	78.9	100	141.8	28.38
通期	7,500	25.1	400	6.2	400	8.9	230	134.1	65.26

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 4,000,000株 21年3月期 4,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 475,827株 21年3月期 475,797株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第1四半期 3,524,173株 21年3月期第1四半期 3,584,969株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年9月のリーマンショックを契機とする世界同時不況による未曾有の経済危機に瀕しておりましたが、政府の打出した景気刺激策の効果が徐々に現れつつあり、景況感は低水準ながらも上向き、回復の兆しがみえてきております。

このような状況のなか、当社は、①建築事業における受注の増大と収益力の強化②不動産事業におけるたな卸商品の販売強化による手許流動性の確保③金属製品事業における利益確保を重要課題と考え、ムダ、ムラを排除し全社一丸となり取り組んでおります。

その結果、当第1四半期会計期間における売上高は1,546百万円（前年同期比25.9%減）、営業利益48百万円（前年同期比39.6%減）、経常利益46百万円（前年同期比35%減）、四半期純利益26百万円（前年同期比202%増）となりました。

#### ①事業の種類別セグメント

##### (建設事業)

当第1四半期会計期間の受注高は538百万円（前年同期比64.6%減）となり、完成工事高885百万円（前年同期比8.4%増）、同総利益22百万円（前年同期35百万円損失）となりました。

##### (不動産事業)

当第1四半期会計期間は賃貸事業が堅調に推移したことにより売上高615百万円（前年同期比47.2%減）、同総利益90百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

##### (その他兼業事業)

その他兼業事業は、金属製品事業及び保険代理店業であります。売上高45百万円（前年同期比56.0%減）、同総損失6百万円（前年同期比120.0%損失増）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて0.1%減少し、5,081百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したものの販売用不動産及び完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.4%減少し、7,392百万円となりました。これは、主に建物・構築物の減少によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.2%減少し、12,473百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて0.9%減少し、2,298百万円となりました。これは、主に工事未払金の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.1%減少し、1,804百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて0.5%減少し、4,102百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.2%減少し8,371百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成21年5月19日に発表いたしました業績予想通りであります。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### (簡便な会計処理)

##### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ完成工事高は85百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が、それぞれ10百万円増加しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,810,671	1,197,585
受取手形・完成工事未収入金等	180,469	455,510
不動産事業未収入金	81,201	124,695
未成工事支出金	478,242	466,280
販売用不動産	1,647,431	2,011,493
不動産事業支出金	639,146	637,672
商品及び製品	26,341	27,501
原材料及び貯蔵品	8,129	6,636
仕掛品	8,134	9,096
その他	204,288	148,614
貸倒引当金	△2,590	△960
流動資産合計	5,081,467	5,084,128
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,574,368	2,608,740
構築物(純額)	48,361	49,802
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	72,964	78,241
土地	4,115,670	4,115,670
有形固定資産合計	6,811,364	6,852,454
無形固定資産	37,888	38,296
投資その他の資産		
その他	544,562	528,330
貸倒引当金	△1,300	△280
投資その他の資産合計	543,262	528,050
固定資産合計	7,392,514	7,418,801
資産合計	12,473,982	12,502,929

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	389,242	623,332
短期借入金	910,000	910,000
未成工事受入金	528,392	366,218
引当金	25,261	8,452
その他	445,551	410,849
流動負債合計	2,298,448	2,318,852
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	495,000	595,000
退職給付引当金	151,012	154,505
役員退職慰労引当金	114,049	112,366
その他	844,221	744,242
固定負債合計	1,804,283	1,806,114
負債合計	4,102,732	4,124,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	310,093	310,093
利益剰余金	8,131,581	8,157,781
自己株式	△396,966	△396,955
株主資本合計	8,354,708	8,380,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,541	△2,957
評価・換算差額等合計	16,541	△2,957
純資産合計	8,371,249	8,377,962
負債純資産合計	12,473,982	12,502,929

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	816,779	885,123
不動産事業売上高	1,166,295	615,398
兼業事業売上高	104,045	45,767
売上高合計	2,087,120	1,546,289
売上原価		
完成工事原価	851,975	862,957
不動産事業売上原価	982,978	524,487
兼業事業売上原価	107,099	52,486
売上原価合計	1,942,052	1,439,931
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△35,195	22,165
不動産事業総利益	183,316	90,911
兼業事業総損失(△)	△3,053	△6,719
売上総利益合計	145,067	106,357
販売費及び一般管理費	65,043	58,040
営業利益	80,024	48,317
営業外収益		
受取利息	1,962	1,656
受取配当金	3,263	2,580
その他	1,452	936
営業外収益合計	6,678	5,173
営業外費用		
支払利息	13,338	5,860
社債利息	2,047	1,277
営業外費用合計	15,386	7,137
経常利益	71,315	46,353
特別利益		
固定資産受贈益	17,697	—
特別利益合計	17,697	—
特別損失		
投資有価証券評価損	73,499	—
特別損失合計	73,499	—
税引前四半期純利益	15,513	46,353
法人税、住民税及び事業税	4,100	24,000
法人税等調整額	2,587	△4,309
法人税等合計	6,687	19,690
四半期純利益	8,826	26,662

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	15,513	46,353
減価償却費	44,122	42,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	790	2,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,660	16,827
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,493	△3,492
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,900	1,683
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△597	△18
受取利息及び受取配当金	△5,225	△4,237
支払利息	15,386	7,137
投資有価証券評価損益 (△は益)	73,499	—
固定資産受贈益	△17,697	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△629,795	418,690
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	204,518	△11,962
販売用不動産の増減額 (△は増加)	878,942	364,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,586	△844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△382,188	△234,089
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△154,421	162,174
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71,327	△30,284
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△97,354	△50,808
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,802	46,324
小計	△25,503	773,057
利息及び配当金の受取額	5,225	4,237
利息の支払額	△15,864	△7,651
法人税等の支払額	△96,939	△47,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,082	721,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△472	△637
投資有価証券の取得による支出	△10,199	△2,299
貸付けによる支出	△35,000	—
貸付金の回収による収入	—	2,306
その他	1,133	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,538	△984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△134,000	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△11
配当金の支払額	△13,732	△7,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,732	△107,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△323,353	613,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,751	1,197,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	744,397	1,810,671

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。